



平成 23 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 23 年 5 月 26 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 井澤 吉幸
 問合せ先責任者 常務執行役財務部長 山田 博 T E L (03) 3504 - 9636
 定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 22 日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成 23 年 3 月期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期	2,205,344	0.1	526,550	6.5	316,329	6.5
22 年 3 月期	2,207,942	11.2	494,252	28.2	296,758	29.3

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	経 常 収 益 経 常 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月期	2,108 86		3.5	0.2	23.8
22 年 3 月期	1,978 38		3.4	0.2	22.3

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産	単 体 自 己 資 本 比 率 (国内基準) (注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23 年 3 月期	193,443,350	9,093,634	4.7	60,624 23	74.82
22 年 3 月期	194,678,352	8,839,547	4.5	58,930 31	91.62

(参考) 自己資本 23 年 3 月期 9,093,634 百万円 22 年 3 月期 8,839,547 百万円

(注) 「単体自己資本比率 (国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 3 月期	1,171,477	1,890,138	74,100	4,005,921
22 年 3 月期	4,485,345	3,766,818	57,300	3,360,804

2. 平成 24 年 3 月期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,090,000	5.2	540,000	2.5	320,000	1.1	2,133	33

3. その他

- (1) 重要な会計方針の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料 13 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	23年3月期	150,000,000株	22年3月期	150,000,000株
----------	--------	--------------	--------	--------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	2
3．平成 23 年度の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 重要な会計方針の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(税効果会計関係)	15
(金融商品関係)	15
(有価証券関係)	22
(金銭の信託関係)	23
(持分法損益等)	24
(退職給付関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度の経常収益は、2兆2,053億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に2兆441億円となりました。また、役務取引等収益は、1,096億円となりました。

一方、経常費用は、1兆6,787億円となりました。このうち、資金調達費用は、3,606億円、営業経費は、1兆2,099億円となりました。

中長期的なリスク分散等の観点から、金銭の信託を通じて株式を保有しており、金銭の信託運用益が185億円、金銭の信託運用損が47億円となりました。

以上により、経常利益は5,265億円となり、当期純利益は3,163億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1兆2,350億円減少し、193兆4,433億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は前事業年度末に比べ3兆2,042億円減少し、175兆264億円、貸出金は前事業年度末に比べ2,162億円増加し、4兆2,387億円となりました。

貯金残高は前事業年度末に比べ1兆1,444億円減少し、174兆6,532億円（未払利子を含む貯金残高は175兆3,040億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金、定期貯金等の郵便貯金）は45兆951億円です。

純資産は、当期純利益の計上等により株主資本が前事業年度末に比べ2,422億円増加、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ118億円増加し、9兆936億円となりました。このうち、利益剰余金は、8,948億円となりました。

当事業年度末の単体自己資本比率（国内基準）は、74.82%となりました。

2. 会社の対処すべき課題

平成23年度においても、平成23年3月に発生した東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）の様々な影響が引き続き懸念されますが、当行としては、お客さまへのサービスを第一に、鋭意対応してまいります。

また、全国に広がる代理店のネットワークを活かし、「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵政グループ総合力の向上」の実現に努め、「経営基盤強化」の着実な遂行を図ってまいります。具体的には、「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本的な考え方のもと、各種取り組みを実施してまいります。

まず、内部管理態勢については、引き続きコンプライアンス・顧客保護等管理態勢の強化を図り、お客さまの信頼回復に努めてまいります。また、業務の後方事務処理・原簿管理を担う貯金事務センターの人員増強、研修強化を実施し、生産効率の向上を目指します。

加えて、平成23年5月にサービスインを迎える貯金事務センターシステム等について、直前・直後対応をしっかりと行い、円滑な移行に努めてまいります。

営業面では、「営業態勢の強化」を図りながら「収益向上のための施策」と「新規顧客の開拓」に努めてまいります。具体的には、当年度に設置したエリア本部機能を進化させ、郵便局株式会社とのエリア営業の一体的展開をさらに促進してまいります。また、定額貯金の金利上乘せサービス継続等で貯金残高の維持に努めるとともに、大学生や新社会人を対象にした「JP BANK JCB カード EXTAGE」の獲得強化などの若年層へのアプロ

一斉強化に加え、法人営業への積極的取り組みを通じた顧客基盤強化を推進してまいります。

これに加えて、「ゆうちょ家族」キャラクターの継続使用による認知率の維持や、マーケティングに基づく「戦略的な広告宣伝・広報活動の実施」に努めてまいります。

運用面では、当行の収益構造は国債運用による金利収益を中心としたものとなっていることから、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールの下で運用手段の多様化を通じて、より安定的な期間収益の確保とポートフォリオ分散に努めてまいります。また、リスク管理の高度化とともに、地域経済の活性化に資する運用を積極的に進めてまいります。

さらに、OJT（On-the-Job Training）を積極的に推進しつつ、人材教育の強化・拡大に取り組むとともに、全社的なBPR（Business Process Re-engineering）を展開するなどにより、経営態勢の強化を図ってまいります。

3．平成23年度の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、経常収益2兆900億円、経常利益5,400億円、当期純利益3,200億円を見込んでおります。なお、東日本大震災による減収等の影響について、今回の業績見通しにおいては、見込んでおりません。費用については、現時点で見込めるものを含めております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	4,440,804	5,050,921
現金	117,546	158,149
預け金	4,323,257	4,892,771
コールローン	261,649	429,663
債券貸借取引支払保証金	2,495,622	4,483,396
買入金銭債権	124,082	133,214
商品有価証券	196	282
商品国債	196	282
金銭の信託	1,015,355	1,806,768
有価証券	178,230,687	175,026,411
国債	155,891,563	146,460,963
地方債	5,289,202	5,658,837
短期社債	364,959	102,999
社債	11,916,270	12,804,753
株式	900	900
その他の証券	4,767,791	9,997,959
貸出金	4,022,547	4,238,772
証書貸付	3,783,806	4,015,810
当座貸越	238,741	222,961
外国為替	5,860	4,735
外国他店預け	5,795	4,717
買入外国為替	64	17
その他資産	3,902,137	1,954,512
未決済為替貸	12,637	12,339
前払費用	6,684	17,736
未収収益	340,814	366,138
金融派生商品	17,476	53,778
預託金	2,000,000	-
その他の資産	1,524,524	1,504,520
有形固定資産	142,032	151,255
建物	73,146	71,824
土地	27,121	27,106
建設仮勘定	159	7,574
その他の有形固定資産	41,604	44,749
無形固定資産	38,931	55,157
ソフトウェア	25,343	22,604
その他の無形固定資産	13,587	32,553
支払承諾見返	-	110,000
貸倒引当金	1,556	1,742
資産の部合計	194,678,352	193,443,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
貯金	175,797,715	174,653,220
振替貯金	7,597,731	8,714,719
通常貯金	43,959,851	44,693,518
貯蓄貯金	428,597	422,238
定期貯金	26,847,754	21,911,332
特別貯金	61,413,288	45,095,189
定額貯金	35,247,935	53,514,432
その他の貯金	302,556	301,789
債券貸借取引受入担保金	6,236,017	8,083,860
借入金	2,000,000	-
借入金	2,000,000	-
外国為替	116	178
売渡外国為替	47	61
未払外国為替	68	117
その他負債	1,523,721	1,201,573
未決済為替借	19,592	18,417
未払法人税等	35,829	33,875
未払費用	859,024	794,763
前受収益	49	60
金融派生商品	17,530	54,116
資産除去債務	-	212
その他の負債	591,695	300,128
賞与引当金	6,815	4,797
退職給付引当金	129,015	133,517
役員退職慰労引当金	194	133
繰延税金負債	145,208	162,434
支払承諾	-	110,000
負債の部合計	185,838,804	184,349,715
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
資本準備金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	652,598	894,828
その他利益剰余金	652,598	894,828
繰越利益剰余金	652,598	894,828
株主資本合計	8,448,884	8,691,114
その他有価証券評価差額金	382,593	392,251
繰延ヘッジ損益	8,069	10,269
評価・換算差額等合計	390,663	402,520
純資産の部合計	8,839,547	9,093,634
負債及び純資産の部合計	194,678,352	193,443,350

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	2,207,942	2,205,344
資金運用収益	2,066,088	2,044,121
貸出金利息	47,819	49,471
有価証券利息配当金	1,920,979	1,972,154
コールローン利息	82	256
債券貸借取引受入利息	4,338	4,923
預け金利息	5,237	1,528
その他の受入利息	87,630	15,786
役務取引等収益	108,493	109,694
受入為替手数料	64,690	64,194
その他の役務収益	43,803	45,500
その他業務収益	13,058	24,134
国債等債券売却益	13,003	24,124
国債等債券償還益	55	-
金融派生商品収益	-	10
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	20,301	27,394
金銭の信託運用益	12,578	18,513
その他の経常収益	7,722	8,880
経常費用	1,713,690	1,678,794
資金調達費用	447,718	360,685
貯金利息	343,368	305,873
債券貸借取引支払利息	8,357	9,193
借入金利息	86,161	14,018
金利スワップ支払利息	9,539	31,179
その他の支払利息	290	419
役務取引等費用	22,331	21,703
支払為替手数料	1,417	1,929
その他の役務費用	20,914	19,773
その他業務費用	10,079	79,648
外国為替売買損	8,650	267
国債等債券売却損	1,429	79,381
営業経費	1,221,076	1,209,939
その他経常費用	12,485	6,817
貸倒引当金繰入額	484	424
金銭の信託運用損	10,200	4,763
その他の経常費用	1,800	1,628
経常利益	494,252	526,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
特別利益	41	37
固定資産処分益	6	20
償却債権取立益	34	17
特別損失	842	1,375
固定資産処分損	409	890
減損損失	432	14
災害による損失	-	470
税引前当期純利益	493,450	525,211
法人税、住民税及び事業税	198,698	199,790
法人税等調整額	2,005	9,091
法人税等合計	196,692	208,881
当期純利益	296,758	316,329

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500,000	3,500,000
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,296,285	4,296,285
当期末残高	4,296,285	4,296,285
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,140	652,598
当期変動額		
剰余金の配当	57,300	74,100
当期純利益	296,758	316,329
当期変動額合計	239,458	242,229
当期末残高	652,598	894,828
株主資本合計		
前期末残高	8,209,426	8,448,884
当期変動額		
剰余金の配当	57,300	74,100
当期純利益	296,758	316,329
当期変動額合計	239,458	242,229
当期末残高	8,448,884	8,691,114

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,877	382,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399,470	9,657
当期変動額合計	399,470	9,657
当期末残高	382,593	392,251
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,974	8,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,044	2,199
当期変動額合計	21,044	2,199
当期末残高	8,069	10,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,851	390,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,515	11,857
当期変動額合計	420,515	11,857
当期末残高	390,663	402,520
純資産合計		
前期末残高	8,179,574	8,839,547
当期変動額		
剰余金の配当	57,300	74,100
当期純利益	296,758	316,329
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420,515	11,857
当期変動額合計	659,973	254,087
当期末残高	8,839,547	9,093,634

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	493,450	525,211
減価償却費	45,083	34,959
減損損失	432	14
貸倒引当金の増減()	468	186
賞与引当金の増減額(は減少)	273	2,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,430	4,502
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	60
資金運用収益	2,066,088	2,044,121
資金調達費用	447,718	360,685
有価証券関係損益()	11,629	55,256
金銭の信託の運用損益(は運用益)	2,377	13,750
為替差損益(は益)	1,429	1,949
固定資産処分損益(は益)	403	870
貸出金の純増()減	8,521	217,672
貯金の純増減()	1,682,125	1,144,495
預託金の償還による収入	6,700,000	2,000,000
借入金金の純増減()	6,700,000	2,000,000
譲渡性預け金の純増()減	2,220,000	35,000
コールローン等の純増()減	267,331	176,976
債券貸借取引支払保証金の純増()減	1,769,836	1,987,773
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,431,246	1,847,843
外国為替(資産)の純増()減	4,011	1,125
外国為替(負債)の純増減()	14	61
資金運用による収入	2,227,583	2,232,745
資金調達による支出	384,429	431,068
その他	23,129	38,698
小計	4,672,312	960,122
法人税等の支払額	186,967	211,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,345	1,171,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	69,782,752	48,460,223
有価証券の売却による収入	9,695,554	8,245,344
有価証券の償還による収入	55,875,426	42,873,958
金銭の信託の増加による支出	50,000	1,110,000
金銭の信託の減少による収入	526,655	397,641
有形固定資産の取得による支出	8,015	32,134
有形固定資産の売却による収入	86	90
無形固定資産の取得による支出	23,433	24,592
その他	340	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,766,818	1,890,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	57,300	74,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,300	74,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	555
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	661,688	645,117
現金及び現金同等物の期首残高	2,699,116	3,360,804
現金及び現金同等物の期末残高	3,360,804	4,005,921

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
1 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当行の貸借対照表及び損益計算書につきましては銀行法施行規則（昭和 57 年大蔵省令第 10 号）に準拠して作成しております。 なお、貸借対照表中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。その内訳として「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」、「定額貯金」及び「その他の貯金」は「その他の預金」にそれぞれ相当します。また、「特別貯金」は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金です。 損益計算書の「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。
2 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。）については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については決算期末日前 1 カ月間の市場価格の平均等、それ以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（但し、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 3 年～50 年 その他 2 年～75 年 (2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<p>基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。 小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。 ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。 また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ 外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち譲渡性預け金以外のものであります。
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 重要な会計方針の変更

	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
1 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは4,507,695百万円であります。	
2 貸出金のうち、延滞債権額は、2百万円であります。 なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3 有形固定資産の減価償却累計額	121,202 百万円
4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する金銭債権総額	56 百万円
関係会社に対する金銭債務総額	152,728 百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との取引による収益	
資金運用取引に係る収益総額	- 百万円
役務取引等に係る収益総額	0 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	173 百万円
その他の取引に係る収益総額	- 百万円
2 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	63 百万円
役務取引等に係る費用総額	- 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	0 百万円
その他の取引に係る費用総額	95,293 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	-	-	150,000	

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 5 月 13 日 取締役会	普通株式	74,100	494	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 5 月 14 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	5,050,921 百万円
譲渡性預け金	1,045,000 百万円
現金及び現金同等物	4,005,921 百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(平成 23 年 3 月 31 日現在)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	金額(百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	473
退職給付引当金	54,327
減価償却限度超過額	13,087
未払貯金利息	17,266
金銭の信託評価損	14,041
その他	21,144
繰延税金資産 合計	120,340
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	269,097
その他	13,677
繰延税金負債 合計	282,774
繰延税金負債の純額	162,434

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、限度額内の預金業務、シンジケートローン等の貸出業務、有価証券投資業務、為替業務、国債及び投資信託の窓口販売、住宅ローン等の媒介業務、クレジットカード業務などを行っております。

当行は、主に個人から預金の形で資金を調達し、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券、あるいは貸出金等で運用しております。これらの金融資産及び金融負債の多くは金利変動による価値変化等を伴うものであるため、将来の金利・為替変動により安定的な期間損益の確保が損なわれる等の不利な影響が生じないように管理していく必要があります。このため、当行では、資産・負債の総合管理(ALM)を実施して収益及びリスクの適切な管理に努めており、その一環として、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

また、当行は、平成 19 年 10 月の民営化以降、運用対象の多様化を通じ、収益源泉の多様化を進める中で、金融資産に占める信用リスク資産の残高を徐々に増加させておりますが、信用リスクの顕在化等により生じる損失が過大なものとならないように、投資する銘柄や投資額に十分配慮しながら運用を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産の主なものは、国債を中心とする国内債券や外国債券等の有価証券であり、これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されています。また、貸付や金銭の信託を通じた株式への投資などがありますが、債券等と比べて少額です。

当行では、ALMの観点から、金利関連取引については、円金利変動に伴う有価証券・貸出金・定期性預金等の将来の経済価値変動リスク・金利（キャッシュ・フロー）変動リスクを回避するためのヘッジ手段として、金利スワップ取引を行っています。また、通貨関連取引については、当行が保有する外貨建資産（債券）の為替評価額及び償還金・利金の円貨換算額の為替変動リスクを回避するためのヘッジ手段等として、通貨スワップ等を行っています。

なお、デリバティブ取引でヘッジを行う際には、財務会計への影響を一定の範囲にとどめるため、所定の要件を満たすものについてはヘッジ会計を適用しています。

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定・評価し、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理の方針

リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会（リスク管理委員会、ALM委員会）を設置し、各種リスクの特性を考慮した上でその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

信用リスクの管理

当行では、信用リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaR（バリュー・アット・リスク：保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法）により信用リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に信用リスク量が収まるよう、信用リスク限度枠等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

また、与信集中リスクを抑えるために、個社及び企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理等を行っています。

リスク管理統括部では、内部格付制度、自己査定等の信用リスクに関する統括を、審査室では、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査等の個別与信管理を行っています。

信用リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び信用リスク管理の実施に関する事項については、定期的にはリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

市場リスクの管理

当行は、ALMに関する方針の下で、バンキング業務として国内外の債券や株式等への投資を行っており、金利、為替、株価の変動の影響を受けるものであることから、市場リスク管理に関する諸規程に基づき、統計的な手法であるVaRにより市場リスク量を定量的に計測し、自己資本等の経営体力を勘案して定めた資本配賦額の範囲内に市場リスク量が収まるよう、市場リスク限度枠や損失額等の上限を設定しモニタリング・管理等を実施しています。

当行において、主要な市場リスクに係るリスク変数(金利、為替、株価)の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、「買入金銭債権」、「金銭の信託」、「有価証券」、「貸出金」、「貯金」、「デリバティブ取引」です。

当行ではVaRの算定に当たって、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間240営業日(1年相当)、片側99%の信頼水準、観測期間1,200日(5年相当))を採用しています。平成23年3月31日現在の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で1,606,644百万円です。なお、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであることから、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクについて捕捉できない場合があるものです。

市場リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び市場リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

また、当行では、市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、当行における金利リスクの重要性についても十分認識した上で、ALMにより、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、多面的な側面から金利リスクの管理を行っており、適切にリスクをコントロールしています。

ALMに関する方針については、経営会議で協議した上で決定し、その実施状況等について、ALM委員会・経営会議に報告を行っています。

なお、デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する諸規程に基づき実施しています。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出等に備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

資金流動性リスク管理を行うにあたっては、安定的な資金繰りを達成することを目的として、資金繰りに関する指標等を設定し、モニタリング・管理を行っています。

資金流動性リスク管理態勢の整備・運営に関する事項及び資金流動性リスク管理の実施に関する事項については、定期的にリスク管理委員会・ALM委員会・経営会議を開催し、協議・報告を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注 2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	5,050,921	5,050,921	-
(2) コールローン	429,663	429,663	-
(3) 債券貸借取引支払保証金	4,483,396	4,483,396	-
(4) 買入金銭債権	133,214	133,214	-
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	282	282	-
(6) 金銭の信託	1,806,768	1,806,768	-
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	116,861,747	119,856,793	2,995,045
その他有価証券	58,163,763	58,163,763	-
(8) 貸出金	4,238,772		
貸倒引当金(*2)	206		
	4,238,565	4,308,118	69,552
資産計	191,168,324	194,232,922	3,064,598
(1) 貯金	174,653,220	175,215,314	562,094
(2) 債券貸借取引受入担保金	8,083,860	8,083,860	-
負債計	182,737,081	183,299,175	562,094
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	114	114	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(452)	(452)	-
デリバティブ取引計	(337)	(337)	-

(*1) 貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7) 有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（*）	900

（*）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	4,892,771	-	-	-	-	-
コールローン	429,663	-	-	-	-	-
債券貸借取引支 払保証金	4,483,396	-	-	-	-	-
買入金銭債権	10,590	11,479	6,208	5,488	24,827	73,625
有価証券						
満期保有目的の 債券	24,804,563	32,801,036	26,512,148	19,613,753	12,888,157	-
その他有価証券 のうち満期があ るもの	12,892,872	11,705,502	7,113,586	6,912,103	11,128,467	4,994,448
貸出金	713,581	1,152,777	783,164	477,137	634,879	471,170
合 計	48,227,439	45,670,795	34,415,108	27,008,482	24,676,332	5,539,244

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
貯金(*)	86,383,377	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	-
債券貸借取引受 入担保金	8,083,860	-	-	-	-	-
合 計	94,467,238	7,990,277	5,888,478	28,944,454	45,446,632	-

(*) 貯金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

売買目的有価証券において、当事業年度の損益に含まれた評価差額はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	国債	105,570,947	108,314,021	2,743,074
	地方債	2,934,690	3,021,439	86,748
	社債	5,659,716	5,810,288	150,572
	その他	122,761	131,157	8,396
	小計	114,288,115	117,276,907	2,988,791
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	国債	2,087,144	2,085,496	1,647
	地方債	-	-	-
	社債	462,254	461,778	475
	その他	24,233	23,491	742
	小計	2,573,632	2,570,766	2,866
合計	116,861,747	119,847,673	2,985,925	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額(百万円)
関連法人等株式	900
合計	900

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	債券			
	国債	30,399,283	29,984,550	414,732
	地方債	2,068,693	2,016,399	52,294
	短期社債	-	-	-
	社債	5,181,044	5,077,680	103,364
	その他	6,664,696	6,530,953	133,742
	小計	44,313,718	43,609,583	704,134
貸借対照表 計上額が取得 原価を超えな いもの	債券			
	国債	8,403,587	8,425,949	22,361
	地方債	655,453	661,106	5,652
	短期社債	102,999	102,999	-
	社債	1,501,737	1,532,890	31,152
	その他	4,364,482	4,485,295	120,813
	小計	15,028,260	15,208,240	179,980
合計	59,341,978	58,817,824	524,154	

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	3,634,046	3,637,299	3,252
合計	3,634,046	3,637,299	3,252

（売却の理由）金融商品会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第282項に基づく売却です。

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券			
国債	3,588,763	24,124	26,263
その他	963,158	-	53,117
合計	4,551,922	24,124	79,381

（金銭の信託関係）

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭 の信託	1,806,768	1,669,573	137,194	180,995	43,800

(注1) 貸借対照表計上額は、株式については、当決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

4. 減損処理を行った有価証券

その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（株式）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、19,653百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

(持分法損益等)

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連会社に対する投資の金額	900百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	837百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	31百万円

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成23年3月31日)	
退職給付債務	127,408百万円
未積立退職給付債務	127,408百万円
未認識数理計算上の差異	6,108百万円
貸借対照表計上額純額	133,517百万円
退職給付引当金	133,517百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
勤務費用	6,259 百万円
利息費用	2,184 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	308 百万円
退職給付費用	8,135 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10 年

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	60,624 円 23 銭
1 株当たり当期純利益金額	2,108 円 86 銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。